



一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム（OGC）

ご紹介資料

2026年1月

概要

正式名称	一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム Open Government Consortium (略称: OGC)
設立	2013年4月1日
目的	①新たなデジタルガバメントやデジタル自治体のあるべき姿に関する提言 ②日本独自の先端的なスマートシティモデル創出とその実装支援 ③これらに要するデジタル領域を中心とする人材育成の提言
役員	<p>◆会長 須藤 修 中央大学国際情報学部教授 / 東京大学 名誉教授</p> <p>◆代表理事 松口 裕重 TIS株式会社ソーシャルイノベーション事業部 デジタル社会サービス企画部 フェロー</p> <p>◆理事 池田 昭雄 株式会社ウィズ・ユー 代表 未貞 慶太郎 株式会社ブリスコラ 代表取締役 高橋 範光 株式会社ディジタルグロースアカデミア 代表取締役会長 二村 達也 パロアルトネットワークス株式会社 公共・社会インフラ事業本部 本部長 松本 一善 株式会社セールスフォース・ジャパン 公共ビジネス開発本部 シニアマネージャー 油谷 実紀 TIS株式会社 エグゼクティブフェロー ソーシャルイノベーション事業部 兼 テクノロジー&イノベーション本部戦略技術センター ◆監事 辻 秀典 ネットワンシステムズ株式会社 パブリック事業戦略部ビジネス企画チーム エキスパート ◆フェロー 石岡 幸則 ソフトバンク株式会社 顧問 次世代戦略本部担当 ◆特別顧問 南雲 岳彦 一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事 青山 修二 株式会社ハートウェア21 代表取締役会長</p>
事務局	<p>〒102-0084 東京都千代田区二番町1-2 番町ハイム232 / info@ogc.or.jp</p> <p>◆事務局長 佐伯 康雄 070-8685-7166</p>

会員一覧 (2026年1月現在)

＜正会員＞

株式会社 I・TECソリューションズ
アクセンチュア株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社インテック
SAPジャパン株式会社
SBテクノロジー株式会社
SCSK株式会社
NTT東日本株式会社
株式会社FFRIセキュリティ
ServiceNow合同会社
シスコシステムズ合同会社
ジオテクノロジーズ株式会社
ジャパンシステム株式会社
株式会社セールスフォース・ジャパン
双日テックイノベーション株式会社
ソフォス株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社チェンジホールディングス

TIS株式会社
株式会社ディー・ディー・エス
株式会社ディジタルグロースアカデミア
株式会社電巧社
株式会社電通総研
東洋システム開発株式会社
トレンドマイクロ株式会社
日本電気株式会社
ネットワンシステムズ株式会社
パロアルトネットワークス株式会社
富士アイティ株式会社
株式会社ブリスコラ
株式会社Box Japan
株式会社マクニカ

会員一覧 (2026年1月現在)

＜準正会員＞

株式会社会津ラボ
株式会社ITプレナーズジャパン・アジアパシフィック
株式会社アズム
株式会社インターフュージョン・コンサルティング
グラビス アーキテクツ株式会社
株式会社グロコミレモン
クロスポイント・コンサルティング株式会社

＜特別会員＞

青森県
村山市
松本市
中川村
岐阜県
掛川市
島根県
大田市

OGCの活動・目的

政府はいま世界最高水準のスマート社会の実現をめざしています。

このためOGCは、あるべき社会のしくみをデジタルの観点からオープンに議論し、市民、利用者に寄りそったサービスの実現を目指し、これらの政策に関する政府、自治体への提言活動行ってまいりました。

- ①新たなデジタルガバメントやデジタル自治体のあるべき姿に関する提言
- ②日本独自の先端的なスマートシティモデル創出とその実装支援
- ③これらに要するデジタル領域を中心とする人材育成の提言

今後の提案活動にあたっては、民間サイドから支援、促進することを目的に、関連省庁との議論や対話を積み重ねながら、政策の中身を、より深めていくことは極めて重要なことであり、これによる「新たな政策やサービスの創出」は、国民、および利用者にとっての利便性を増すとともに、民間の立場にとっても新規の市場の創出につながります。

これらの活動こそが、OGCの存在意義であり、積極的に取り組んでまいります。

シチズンセントリックなデジタル社会の構築

ガバメント・パブリック

社会実装・スマートシティ

国家像・政策提言

モデル創出



オープンガバメント・コンソーシアム (OGC)



サイバーセキュリティ



デジタル人材

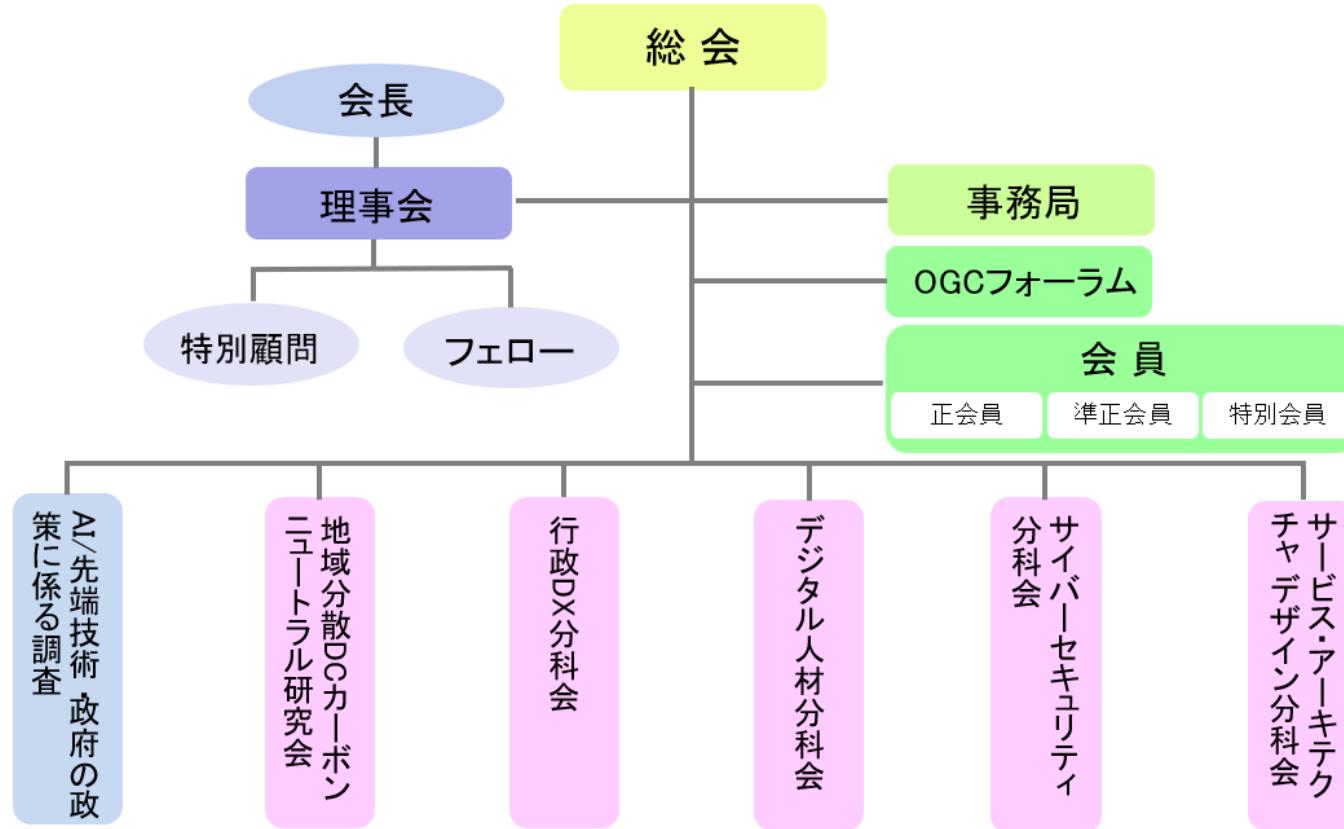


アーキテクチャ



スマート行政

活動体制（2025年度）



【参考資料】

シンポジウム/月例会講演会

OGCシンポジウム2025 in 長野-「国と地方の将来像」における地方のあり方

- 日 時：2025 年 7月 31 日（木）13:00-16:40
- 場 所：長野県自治会館 及び オンライン配信
- 後 援：総務省、経済産業省、デジタル庁、サイバーセキュリティ戦略本部、長野県、信州DX推進コンソーシアム、地方公共団体情報システム機構、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

【開会挨拶】 須藤 修 OGC会長、中央大学国際情報学部教授

【基調講演 1】 庄司昌彦 氏 武藏大学 社会学部 メディア社会学科 教授
「国・地方ネットワークの将来像と今後の地方のデジタル基盤」

【基調講演 2】 山内智生 氏 高知工科大学 客員教授 元総務省サイバーセキュリティ統括官
「サイバーセキュリティを巡る我が国の取り組み」

【基調講演 3】 不破 泰 氏 信州大学 名誉教授
「ICTを活用した地域防災の取り組みと、そこから見えてきた地域課題への挑戦」

【パネルディスカッション】

<パネリスト> 庄司昌彦 氏 武藏大学 社会学部 メディア社会学科 教授

小田信治 氏 総務省 自治行政局住民制度課 サイバーセキュリティ対策室

二村達也 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム 理事 サイバーセキュリティ分科会リーダー

松尾佳代 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム サイバーセキュリティ分科会

<モデレータ> 小澤光興 氏 総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（地方公共団体のDX関係）アドバイザー

参加数：会場：会場：87名 / オンライン：85名 合計 172名



シンポジウム

OGCシンポジウム2025「自治体DX待ったなし！デジタル活用のシナリオ」を開催

- 日 時：2025年3月10日（月）13:15-16:45
- 場 所：全国町村会館 及び オンライン配信
- 後 援：経済産業省、総務省、デジタル庁、掛川市、独立行政法人情報処理推進機構、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、地方公共団体情報システム機構、一般社団法人日本IT団体連盟

【開会挨拶】 須藤 修 OGC会長、中央大学国際情報学部教授

【基調講演1】 平井 卓也 氏 自民党デジタル社会推進本部長 衆議院議員
「トランプ新時代 日本のデジタルはどう進むのか」

【基調講演2】 吉田泰己 氏 デジタル庁 企画官
「デジタルマーケットプレイス（DMP）を通じた行政によるSaaS調達について」

【基調講演3】 石川紀子 氏 掛川市副市長 兼 CDO
「変えてみよう、掛川市役所のあたりまえ！
～誰からも安心して選ばれるまちを目指して、全庁改革にチャレンジ中～」

【パネルディスカッション】

- <パネリスト> 吉田泰己 氏 デジタル庁 企画官
石川紀子 氏 掛川市副市長 兼 CDO
堀島佑月 氏 総務省自治行政局 住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐
松本一善 一般社団法人口ンガバメント・コンソーシアム SaaS利活用研究会リーダー
- <モデレータ> 高橋 範光 一般社団法人口ンガバメント・コンソーシアム 理事 デジタル人材育成担当

参加数：会場：74名 / オンライン：191名 合計 265名



OGCシンポジウム2023 「-自治体DX成功へのシナリオ-」を開催

- 日 時：2023 年 11 月 27 日（月）13:30-16:30
- 場 所：AP 新橋 及び オンライン配信
- 後 援：経済産業省、総務省、デジタル庁、地方公共団体情報システム機構、独立行政法人情報処理推進構、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人データ社会推進協議会、一般社団法人日本データマネジメント・コンソーシアム

【開会挨拶】 須藤 修 氏 OGC会長、中央大学国際情報学部教授

【基調講演 1】 平井 卓也 氏 初代デジタル大臣 衆議院議員

『我が国のデジタル行財政改革について』

【基調講演 2】 池田 宜永 氏 宮崎県都城市長

『都城市のデジタル化推進について』

【パネルディスカッション】 「-自治体DX成功へのシナリオ-」

<パネリスト> 池田 宜永 氏 宮崎県都城市長

小川 久仁子 氏 総務省参事官（総括担当 サイバーセキュリティ統括官付）

山口 功作 氏 OGCフェロー、DXアーキテクト、かがわDX Labフェロー、合同会社側用人代表社員

<パネリスト兼モデレータ>

高橋 範光 氏 OGC理事 株式会社ディジタルグロースアカデミア 代表取締役社長

【ネットワーキング】

- 参加数：会場：69 名 / オンライン：200 名 合計 269名



OGCシンポジウム2022・加古川 「デジタル社会をどう実現するか?」を開催

- 日 時：2022 年 12 月 20 日（土）13:30-16:15
- 場 所：ウェルネージュかこがわ及び オンライン配信
- 後 援：デジタル庁、加古川商工会議所、兵庫大学、独立行政法人 情報処理推進機構、一般社団法人日本IT団体連盟、オープンガバメント推進協議会、一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

【開会挨拶】 須藤 修 氏 OGC会長、中央大学国際情報学部教授

【基調講演 1】 牧島かれん 氏 前デジタル大臣 衆議院議員
『デジタル田園都市国家構想/Well-Being』

【基調講演 2】 岡田 康裕 氏 加古川市長
『加古川市のスマートシティの取り組み』

【基調講演 3】 多田 功 氏 加古川市役所 企画部 政策企画課 スマートシティ推進担当課長
【パネルディスカッション】
『デジタル田園都市国家構想におけるウェルビーイングの実現を考える』

<パネリスト> 岡田 康裕 氏 加古川市長
宮崎 光世 氏 兵庫大学現代ビジネス学部 教授
瓜生 原葉子 氏 同志社大学商学部 教授、ソーシャルマーケティング研究センター長
高橋 範光 氏 OGC理事 株式会社デジタルグロースアカデミア 代表取締役社長

<モレーティ>
南雲 岳彦 氏 OGC理事 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 専務執行役員

【ネットワーキング】

- 参加数：会場：60名 / オンライン：160 名 合計220 名



月例会 講演会

会員が参加する月例会では、関係省庁の課長級職員や有識者を講師としてお招きし講演会を開催

- 2023年12月20日 平本健二 氏 独立行政法人情報推進機構 デジタル基盤センター長
「デジタル基盤センターの概略や戦略方針について」
於：パロアルトネットワークス社
- 2024年 1月24日 平山 利幸 氏 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 デジタル人材政策企画調整官
「DX推進・デジタル人材育成の取組について」
於：セールスフォース・ジャパン社
- 2024年 2月28日 奥家敏和 氏 経済産業省 経済産業政策局 総務課長「経済安全保障を考える」
於：パロアルトネットワークス社
- 2024年 3月27日 桑原 義幸 氏 広島県DX審議官 情報戦略担当部長（CIS）「広島での13年～気づきと考察～」
於：SAPジャパン
- 2024年 5月29日 染谷 征良 氏 パロアルトネットワークス株式会社 チーフサイバーセキュリティストラテジスト
「コロナ禍が過ぎて見えてきたサイバーセキュリティ投資の課題と今後」
- 2024年 6月25日 前田泰宏氏 一般財団法人日本総合研究所 会長室特任研究員
於：パロアルトネットワークス社
- 2024年 7月25日 庄司昌彦 氏 武蔵大学 社会学部 教授「自治体DXの現状評価と「令和7年度末」の先の展望」
於：パロアルトネットワークス社
- 2024年 9月26日 太田直樹 氏 株式会社New Stories代表「DXの事業機会を創る」
於：パロアルトネットワークス社
- 2024年 12月20日 須藤修 氏中央大学 国際情報学部 教授「RAG及びマルチモーダルAIの展開とAIガバナンス」
於：パロアルトネットワークス社

月例会 講演会

会員が参加する月例会では、関係省庁の課長級職員や有識者を講師としてお招きし講演会を開催

- 2024年 12月20日 須藤修 氏中央大学 国際情報学部 教授「RAG及びマルチモーダルAIの展開とAIガバナンス」
於：パロアルトネットワークス社
- 2025年 2月27日 末貞慶太郎 氏 OGC理事 / 株式会社ブリスコラ 代表取締役
「データの民主化によるビジネスイノベーション～信頼・信用された『つながり』が、地域との連動による企業戦略へ～」
木村和也 氏 島田法律事務所 パートナー 弁護士
「データに関する競争政策と法務の役割」
- 2025年 5月23日 平田泰一 氏 シスコシステムズ合同会社 Business Development Manager/Robust Intelligence 日本事業責任者
「本格化するAI活用とそれを取り巻くリスク」
於：パロアルトネットワークス社
- 2025年 9月30日 奥井規晶 氏 株式会社インターフュージョン・コンサルティング 代表取締役会長「概算要求と生成AI最新動向」
於：TKP浜松町南口ビジネスセンター
- 2025年 11月18日 荻原聰 氏 デロイトトーマツコンサルティング合同会社 パブリックセクター 執行役員「東京都におけるデジタル化の変遷」
於：パロアルトネットワークス社

【参考資料】

政策提言の活動

(参考) 日本IT団体連盟 会員

日本IT団体連盟は、日本のIT関連団体の連合体である。

(60以上のIT業界団体、およそ5,000社、社員数でいうとおよそ400万人を束ねる日本最大のIT業界団体)



<正会員>

- 一般社団法人 iCD協会
- 一般社団法人 ITキャリア推進協会
- 一般社団法人 IT検証産業協会
- 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会
- 一般財団法人 インターネット協会
- 一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム
- 一般社団法人 コンピュータエンターテインメント協会
- 一般社団法人 コンピュータソフトウェア倫理機構
- 情報信託機能普及協議会
- 一般社団法人 セーファーインターネット協会
- 全国ソフトウェア協同組合連合会
- 一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会
- 一般社団法人 ソフトウェア協会

- 一般社団法人 超教育協会（休会）
- 一般社団法人 デジタルメディア協会
- 一般社団法人 東京都情報産業協会
- 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
- 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
- 特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
- 一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
- 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
- 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
- メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア＆サービス・コンソーシアム
- モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
- 一般社団法人 Rubyビジネス推進協議会

(参考) 日本IT団体連盟 政策提言

2025年9月17日 古川直季総務大臣政務官へ 「2025年度重点要望版」を手交 ※OGCの政策要望

全文を手交の後、「重点要望」の中からさらにピックアップした要望について古川政務官と直接対話をいたしました。内容は、重点要望概要版の17ページに記載の「自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策」※OGC政策要望より、都道府県による支援体制の構築と、研修等による職員の意識向上についての支援をお願いした。

それに対して古川政務官より、IT人材育成およびDX推進は急務であるとの認識とともにデジタル人材育成ガイドブックを作成して一般行政職員の目標なども定めており、令和8年以降も必要性の周知に取り組んでいく、とのご回答があった。

自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策

【要望の理由・背景】

- ・自治体DX推進が急務である一方、若手職員などDX推進リーダーとして担うべき自治体はまだ多く、働き方の変化も見えていく現状のため、普通職員も日々増加する現状
- ・自治体を始めとする公務員のデジタルリテラシー向上施策を自発努力で進めて、結果が出る前に現状の働き方に引き寄せられことが多い、なかなか自治体全体のDX推進に向けた風土変革は進んでおらず、トータルでの政策が必要と考える

【要望内容】

(1) リテラシーに関する要望

- ・公務員のデジタルリテラシーをわかりやすく見える化するための資格（ITパスポート試験など）の資格受験にかかる費用（資格対策講座、資格受験費用、交通費）などの予算化
- ・資格取得者に対する報酬面でのインセンティブ（昇給など）の人事制度へ反映によるリテラシー浸透の加速化
- ・管理職層への一定割合の取得目標の設定

(2) 育成分野

- ・社会人（地方公務員や国家公務員）

(3) 施策対象域

- ・中央官庁および地方自治体

根拠法令／関連予算／関連税制：

- ・給与法・給付条例

規制監督省庁／関連省庁：

- ・総務省 自治行政局 給与能率推進室
- ・経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課
- ・人事院、人事委員会

Copyright (C) 2025 一般社団法人日本IT団体連盟 All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止



(参考) 日本IT団体連盟 政策提言

2025年9月18日 (木)

公明党・デジタル社会推進議員懇話会を訪問し、
「2025年度 政策要望」について説明・意見交換

公明党出席者：

参議院議員 竹谷 とし子 氏 (代表代行)

参議院議員・経済産業部会長 平木 大作 氏 (議員懇話会会長)

衆議院議員 河西 宏一 氏 (議員懇話会幹事長)

参議院議員・医師 川村 雄大 氏 他

<https://www.komei.or.jp/komeinews/p449316/>より抜粋



出典：公明党：<https://www.komei.or.jp/komeinews/p449316/> を引用

(参考) 日本IT団体連盟 政策提言

2023年10月4日 デジタル庁河野大臣へ「政策要望 第二弾」を手交

全文を手交の後、河野大臣と直接対話

OGCの政策要望

「中小自治体の業務標準化に向けたシェアードCIO機能新設」については、都道府県や複数市町村が共同で業務標準化に取り組むための活動に関し、支援が必要であること、またCIO機能を新設することの重要性について説明



デジタル人材分科会活動

デジタル人材育成に関する提言(要旨・案)/デジタル人材育成に関する提言(案)
=自由民主党デジタル社会推進本部 デジタル人材育成プロジェクトチーム=

OGCのデジタル人材分科会の政策要望内容が「デジタル・ニッポン2024」に記載



党デジタル社会推進本部（本部長・平井卓也衆院議員）は
「デジタル・ニッポン2024」と題した提言を取りまとめ、5月23日
岸田文雄総理に申し入れました。
出典: <https://www.jimin.jp/news/policy/208287.html> を引用



② (新規) 企業における資格取得者への支援及び開示

デジタル人材育成を加速させるための官民連携の会議体である「デジタルリテラシー協議会（通称 Di-Lite）」が取り組む「DX 推進パスポート」（IT パスポート、G 検定、DS 検定）の取得拡大に向けて官民連携を強化する。また、これらの資格取得者がデジタル人材育成プラットフォーム（企業の実課題を元にしたケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラム）という実践的な学びの場に参画するよう促すことで、即戦力として企業等で活躍できる人材へのスキルアップを促進する。

コーポレートガバナンス・コードにおいて求められる取締役のスキル・マトリックスの開示や、有価証券報告書において新設された「人材育成方針」の開示等、企業におけるデジタル人材の育成方針や KPI 等の「見える化」の取組の好事例を広く周知することにより、企業にさらなる投資を呼び込み、デジタル人材の育成を推進すること。

また、DX 推進にデジタル人材の育成・確保が不可欠な取組であることから、デジタルガバナンス・コードを改訂し、「デジタル人材の育成・確保に向けた取組の対外的な開示」を DX 認定や DX 銘柄の要件としたところ、人材育成におけるデジタルスキル標準の活用も促しながら、企業におけるデジタル人材育成の積極的な取組を加速していく。

出典: https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/208287_2.pdf を引用

地方公共団体との討論会「第3回自治体討論会」を 2024年11月8日に実施

「2030年頃の国・地方ネットワークの将来像」実現に向けた役割と段階的移行について」を
メインテーマに討論会を実施

- 25以上の自治体が参加
- 自治体協議内容を総務省へのフィードバック予定



総務省 スマートシティセキュリティガイドライン

- 2017年7月 OGCセキュリティ分科会がとりまとめたスマートシティ・IoTセキュリティに関するガイドラインについて総務省に提案その後ガイドライン作成でOGC提案が採択。予算化に成功
 - 2019年 総務省 スマートシティセキュリティに関する調査結果（β版作成）OGC（エンジ）は総務省スマートシティのセキュリティに関する調査を受注
 - 2020年10月 総務省 スマートシティセキュリティガイドライン（第1.0版）発表OGC（TIS）は総務省よりスマートシティセキュリティガイドラインの開発を受注
 - 2021年6月 総務省 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）発表OGC（TIS）は総務省より地域IoTを活用したスマートシティのセキュリティに関する調査実証実験（成果物：ガイドライン、ハンドブック、チェックシート）
 - 2024年 総務省 スマートシティセキュリティガイドライン（第3.0版）改訂発表予定OGCより2名が策定委員として参加



2025年度分科会/研究会活動

◆目的

3つをテーマに掲げて提言予定

1：民のサービス事業者が必要とするAPIの調査、ビジネスメリットの整理

2：デジタル庁が推奨するDMPに掲載されているサービスのAPIを調査し、スマートシティ領域にて公開されているAPIを活用したデジタルサービス作成の在り方、コンテンツの整備予定

3：他のコンソーシアムと連携し、「デモアプリケーション」、「教育コンテンツ」、「ガイドライン」をスマートシティ実施地域に教育啓蒙・共同提言予定

◆活動内容

目的の3テーマを実現するために、以下の内容で活動したい。（図1参照）

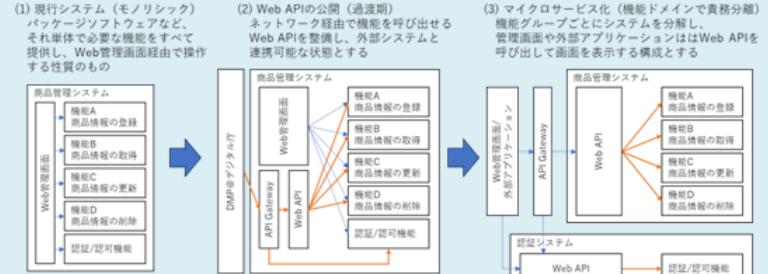
A：マイクロサービスアーキテクチャに基づくデジタルサービス（昨年度のデモアプリケーション）の作成、作成に至るまでの勘所やビジネスメリットを議論

B：デジタルサービスの作成、作成に至るプロセスを引き続き教育コンテンツ・ガイドライン化し、自治体・官公庁に対して、地域コンソーシアムと連携を図る。

C：「デモアプリケーション」を活用し、デジタル庁のDMPに紹介されているサービスのAPIをOGCポータルにて情報を整理し実施地域のAPI公開・PRの支援施策議論を検討予定。

図または写真

■既存システムをAPI化/マイクロサービス化する場合、次のようなステップで検討を進めることができます。システム間で機能重複がないよう、機能ドメインごとに責任を分離することがポイントです。



◆スケジュール



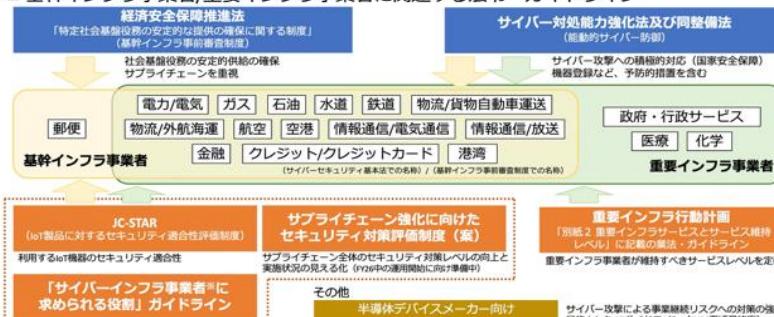
サイバーセキュリティ分科会 WG1/2, WG3

◆目的

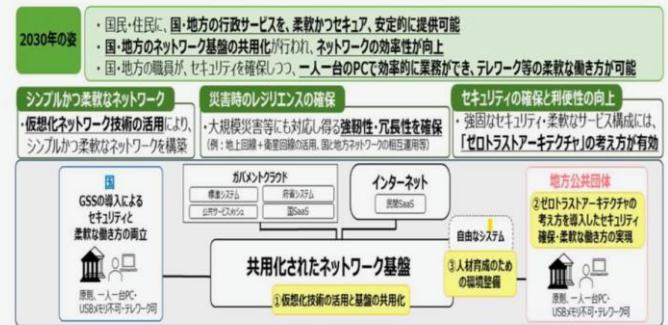
- デジタル庁が推進する2030年に向けた「国・地方のネットワークの将来像」について議論を深め、そこに必要なセキュリティ対策について、関係省庁に提言、改善提案をまとめる。
- 経済安全保障推進法や能動的サイバー防御法案が成立した。そこでこれらの法律、制度等の導入における事業者側の課題の整理を行い、関係省庁へフィードバックする。

関連法令・ガイドライン

■基幹インフラ事業者/重要インフラ事業者に関する法令・ガイドライン



国・地方のネットワークの将来像イメージ



国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会報告書より

◆活動内容

WG1/2 :「国・地方ネットワークの将来像」の実現に向けた提言活動

政府は「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」を設置した。本検討会の目的は、国と地方がそれぞれの責任分担のもとで国が主体的に整備するネットワーク基盤の共用化、地方のネットワーク上でのゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入の実現に向けた検討である。これらに向けての実証事業も進む中、OGCとしては自治体が抱える技術的課題、人的課題、導入コストの課題などを抽出し、関係機関にフィードバックすることで実現に近づける活動を進めていく。

WG3 :経済安全保障推進法、能動的サイバー防御法案、重要インフラ行動計画、各省庁の政策やガイドライン等が公表されている。そこでそれぞれの法案やガイドラインを網羅的にまとめ、関係する事業者への情報提供とそこからの抽出される課題等をまとめ関係省庁と議論、改善を行っていく。

OGC分科会/研究会活動

デジタル人材分科会



◆目的

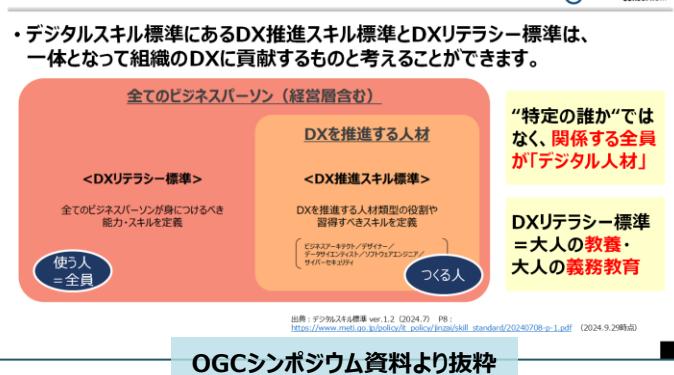
地方創生2.0における「地方こそ成長の主役」との発想のもと、地方自治体でもさらなる自治体DX推進に向け、「デジタル・新技術の徹底活用」が掲げられる中、人材の力を最大限に引き出す政策の強化について議論し、政策要望を取りまとめる

◆活動内容

以下の3点について情報提供後に議論を交わし、課題や政策要望を整理する

1. DX人材確保に関する選定・採用基準の検討
2. デジタルリテラシー底上げのためのデジタル人材育成
3. 自治体におけるRAGの活用

デジタルスキル標準の2つの標準の意味



OGCシンポジウム資料より抜粋

2024年度政策要望取りまとめ

Confidential

自治体DX推進にかかる自治体職員のデジタルリテラシー向上施策

【要望の理由・背景】

- ・自治体DX推進が急務である一方、若手職員などをDX推進リーダーとして据える自治体はでてきているものの、自治体職員全体のDXに対する意識はまだ高くなく、働き方の変化も見えにくい現状のため、普通退職者も年々増加する現状
- ・自治体を始めとする公務員のデジタルリテラシー向上施策を自助努力で進めても、結果が出る前に現状の働き方に引き戻されることが多く、なかなか自治体全体のDX推進に向けた風土変革は進んでおらず、トップダウンでの政策が必要と考える

【要望内容】

(1) リテラシーに関する要望

- ・公務員のデジタルリテラシーをわかりやすく見える化するための資格（ITパスポート試験など）の資格受験にかかる費用（資格対策講座、資格受験費用、交通費）などの予算化
- ・資格取得者に対する報酬面でのインセンティブ（昇給など）の人事制度へ反映によるリテラシー浸透の加速化
- ・管理職層への一定割合の取得目標の設定

(2) 社会人（地方公務員や国家公務員）

(3) 中央官庁および地方自治体

根拠法令/関連予算/関連税制：

- ・給与法・給与条例

規制監督省庁/関連省庁：

- ・総務省 自治省局 給与能率推進室？
- ・経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課
- ・人事院、人事委員会

要望種別： 法令関連 予算関連 税制関連

0

◆スケジュール

1) DX人材確保に関する選定・採用基準の検討

2025年4-10月：DX人材選定・採用に関する情報収集・議論

2026年11-2月：DX人材確保に関する選定・採用基準の取りまとめ

2) デジタルリテラシー底上げのためのデジタル人材育成

2025年4-10月：デジタルリテラシー底上げのための施策検討①全職員、②幹部層

2026年11-2月：翌年度政策要望の取りまとめ

全期間を通じて：政策共有・意見交換

3) 自治体におけるRAGの活用

2025年4-10月：自治体におけるRAGの活用事例の情報収集・ヒアリング

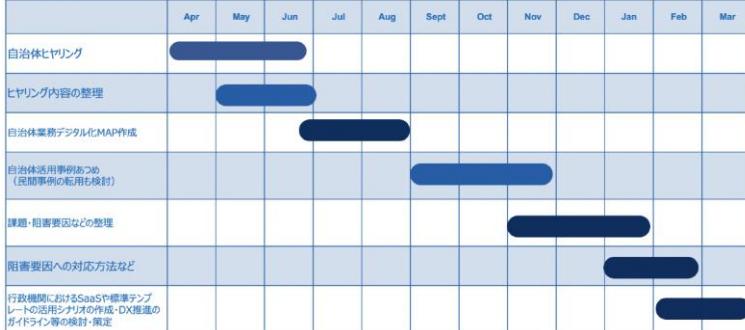
2025年11-12月：自治体におけるRAGの活用事例の取りまとめ

◆目的 行政機関のDXの推進に寄与する

2040年までに生産年齢人口が約1,300万人減少すると見込まれる中、公共サービスの維持が大きな課題となっている。国はデジタル技術を活用し、自治体業務の共通化を進めているが、対象外の業務ではデジタル化が進まず、多くが自治体の自助努力に委ねられているのが現状である。

こうした状況を踏まえ、行政DX分科会では、自治体業務の整理を行い、民間のSaaSやローコード型サービスの活用が見込まれる分野を洗い出し、業務の標準化やガイドラインの整備を通じて、自治体のDX推進と行政コストの削減を支援していく。

◆スケジュール



自治体業務MAP

◆ **活動内容** 行政機関（主に自治体における）以下の活動を実施

- ・ デジタル化推進のシステムポートフォリオ（MAP）の作成
- ・ SaaSサービスの利用促進に関する課題・阻害要因などを整理
- ・ SaaSや標準テンプレートの活用シナリオの作成・DX推進のガイドライン等の検討・策定

地域分散DCカーボンニュートラル研究会

◆目的

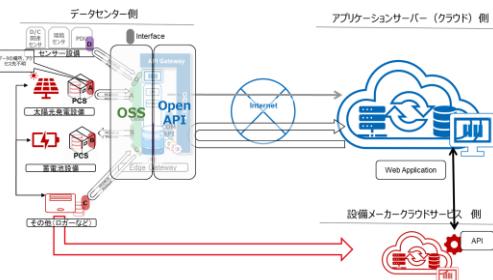
地域にフォーカスしたカーボンニュートラルを前提にした分散データセンターの新しいあり方を作り、基準を提言する。新マーケットのキーファクターであるEMSを調査し、データ取得部分のオープンソース化の検討を行う

◆活動内容

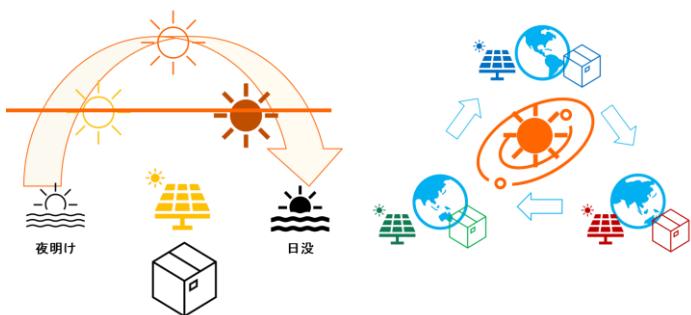
1 : システム部会 「分散環境それぞれを一つのシステムリソースとして活用できる領域の定義」

2 : フアシリティ部会 「地方分散でのシステムリソースの定義と建物の基準」

3 : エネルギー部会 「DCの消費電力を設定し、カーボンニュートラルを実現する発電所（蓄電池含む）の指針」



夜明けから日没まで
世界の日中にフォーカス



◆スケジュール



AI/先端技術・政府の政策に係る調査

◆目的

シチズンセントリックなデジタル社会への生成AI技術の活用提言を行う。

◆活動内容

中期(3~5年後)のスマートシティにおいてどのように生成AIを活用されるべきかについてテーマ別に調査検討を行い、外部の知見も得ながら取りまとめる。

【調査検討テーマ(案)】

- ①規制緩和の影響
- ②AIを活用した都市計画の在り方
- ③地域のデータセンターの役割

◆スケジュール

- ①各テーマごとに会員向けミニ講演会を実施して論点を洗い出し
- ②各テーマの論点について議論を深堀り
- ③議論の中で方向性が明確になったテーマについては年度末に取りまとめを実施

シチズンセントリックなデジタル社会への 生成AI技術の活用



